

切手

4 6 0 - 8 5 0 8

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市役所財政局財産管理課

市有地売払班 行

入札参加申込書在中

朱書きしてください。

記載例(申込書)

入札参加申込書

令和〇年〇月〇日

(あて先)

名古屋市長 河村 たかし

個人の場合

(申込者) 住所 〇〇市〇〇区〇丁目〇〇番〇〇号

(フリガナ)
氏名

ナゴヤ タロウ
名古屋 太郎

法人の場合

(申込者) 住所 〇〇市〇〇区〇丁目〇〇番〇〇号

(フリガナ)
氏名

ナゴヤ カブシキガイシャ
名古屋株式会社
ダイヒョウトリシマリヤク ナゴヤ イチロウ
代表取締役 名古屋 一郎

行政書士でない方が、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することは、法律に別段の定めがある場合を除き、行政書士法違反となりますので、ご注意ください。

- ※ 入札参加申込書には押印不要です。
- ※ 法人の場合は主たる所在地・名称を記入してください。

入札説明書及び契約条項を承知の上、下記のとおり申し込みます。

記

1 買受けを希望する物件

物件番号	所在地番	登記地目	地積(m ²)
市〇	〇〇区〇〇〇丁目〇〇〇番	〇〇	〇〇〇 〇〇

2 使用目的 戸建住宅用地

3 入札参加書送付先

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇 住所 〇〇市〇〇区〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 名古屋 太郎 TEL 000-123-4567

<法人の場合>名古屋株式会社 営業課 甲野乙郎 上記以外のTEL 000-1234-5678

4 開札 (令和 5年 7月28日 (金)) の立会について

希望する 希望しない

<備考>

- ① この申込書は、令和 5年 6月26日 (月) までの間に、必要書類を添付して、市有地売払班まで書留又は簡易書留にて郵送してください。(必着)
- ② 申込後の名義変更、買受希望物件の変更、申込みの取下げは一切できません。
- ③ 必要書類の添付されていないものは受付できません。
- ④ 連名申込の場合は、申込者欄に全員の申込者名を併記してください。
- ⑤ 開札の立会についてはあくまで現段階の希望であり、その後、変更があっても差し支えありません。
- ⑥ 物件ごとに、入札者数、落札金額及び落札者名を名古屋市公式ウェブサイトで公表します。また、落札者以外の方の入札金額や入札に参加された方の氏名等についても、問い合わせや情報公開請求があれば公表します。入札結果の公表に同意いただけない方は、入札の参加申込みをすることができませんので、ご注意ください。お申込をいただいた方は、入札結果の公表に同意いただいたものとみなします。

誓約書

令和〇年〇月〇日

(あて先)

名古屋市長 河村 たかし

行政書士でない方が、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することは、法律に別段の定めがある場合を除き、行政書士法違反となりますので、ご注意ください。

個人の場合

住所

(フリガナ)

氏名

〇〇市〇〇区〇丁目〇番〇〇号

ナゴヤ タロウ

名古屋 太郎

法人の場合

住所

(フリガナ)

氏名

〇〇市〇〇区〇丁目〇番〇〇号

ナゴヤカブシキガイシャ

名古屋株式会社

ダイヒョウトリシマリヤク ナゴヤ イチロウ

代表取締役 名古屋 一郎

※ 誓約書には押印不要です。

※ 法人の場合は主たる所在地・名称を記入してください。

入札参加申込にあたって、以下の事項を誓約します。

誓約事項

1 次の各号のいずれかに該当する者ではありません。

(1) 入札に係る契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第32条第1項各号に掲げる者

(2) 次のいずれかに該当する者でその事実があった後3年間経過していない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者は除く。)

ア 契約の履行にあたり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を書し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

キ アからカまでの一に該当する事実があった後3年を経過しない者を契約の履行にあたり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(3) 次のア、イに掲げる著しい経営不振の状態にある方。ただし、更生手続開始又は再生手続開始の決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い認定を受けた者を除く。

ア 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者

イ 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者

(4) 公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間中の者

(5) 公告の日から落札決定までの間に「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」(平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び「名古屋市が行う公有財産の売払い及び貸付の契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」(平成20年2月15日付け19財管第253号)に基づく排除措置を受けている者

(6) 役員等(法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)に暴力団員等(暴力団(暴対法第2条第2号に規定するものをいう。以下同じ。)の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。)がいる者

(7) 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している者

(8) 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている者

(9) 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(10) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

(11) 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを利用するなどしている者

(12) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等から、名古屋市が行う契約等において妨害(不法な行為等で、契約等履行の障害となるものをいう。)又は不当要求(金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なもの認められないものをいう。)を受けたことを認識していたにもかかわらず、市への報告又は警察への被害届の提出を故意に又は正当な理由がなく行わなかった者

2 前項の誓約内容が、事実と相違することが判明したときは、当該事項に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

※ 物件番号 市3を申込みされる方のみ
ご提出ください。

承諾書

令和〇年〇月〇日

（あて先）

名古屋市長 河村 たかし

個人の場合

（申込者）住所 〇〇市〇〇区〇丁目〇番〇号

（フリガナ）氏名 ナゴヤ 太郎

法人の場合

（申込者）住所 〇〇市〇〇区〇丁目〇番〇号

（フリガナ）氏名 ナゴヤカブシキガイシャ
名古屋株式会社

ダイヒョウトリシマリヤク ナゴヤ イチロウ
代表取締役 名古屋 一郎

行政書士でない方が、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することは、法律に別段の定めがある場合を除き、行政書士法違反となりますので、ご注意ください。

※ 承諾書には押印不要です。

※ 法人の場合は主たる所在地・名称を記入してください。

下記の物件について、下記の事項を承諾しました。

記

1 買受けを希望する物件

物件番号	所在地番	登記地目	地積（㎡）	
市3	緑区鳴海町字宿地177番1	宅地	168	12

2 承諾事項

- （1）地下埋設物調査報告書に記載がある埋設物について撤去及び処分が必要な場合、一切の費用はすべて買受人の負担とする。
- （2）地下埋設物調査報告書に記載がない、又は推計を上回る数量の地下埋設物が確認された場合、売払人は一切の責任を負わないものとし、買受人は履行の追完の請求、売買代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができないものとする。
- （3）地下埋設物に起因する土壌汚染が判明した場合、売払人は一切の責任を負わないものとし、買受人は履行の追完の請求、売買代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができないものとする。

<備考>

- ① この承諾書は、物件番号市3の物件の申込みを希望する場合に、入札参加申込書とあわせて令和 5年 6月26日（月）までに、市有地売払班まで書留または簡易書留にて郵送してください。（必着）
- ② 連名申込の場合は、申込者欄に全員の申込者名を併記してください。

記載例(法人役員に関する調書)

法人役員に関する調書

行政書士でない方が、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することは、法律に別段の定めがある場合を除き、行政書士法違反となりますので、ご注意ください。

商号又は名称	名古屋株式会社			
所在地	〇〇市〇〇区〇丁目〇番〇〇号			
役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	住所
代表取締役	(ナゴヤ イチロウ) 名古屋 一郎	T・ <input checked="" type="radio"/> ・H・R 20・8・15	男	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
取締役	(ナゴヤ ハナコ) 名古屋 花子	T・ <input checked="" type="radio"/> ・H・R 21・7・14	女	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
取締役	(アイチ ジロウ) 愛知 次郎	T・ <input checked="" type="radio"/> ・H・R 30・6・13	男	名古屋市中区丸の内二丁目1番36号
監査役	(コウシャ サブロウ) 公社 三郎	T・ <input checked="" type="radio"/> ・H・R 40・5・12	男	名古屋市中区二の丸二丁目2番2号
	()	T・ <input type="radio"/> ・S・H・R ・		
	()	T・ <input type="radio"/> ・S・H・R ・		
	()	T・ <input type="radio"/> ・S・H・R ・		
	()	T・ <input type="radio"/> ・S・H・R ・		
	()	T・ <input type="radio"/> ・S・H・R ・		
	()	T・ <input type="radio"/> ・S・H・R ・		
	()	T・ <input type="radio"/> ・S・H・R ・		

代表役員については、現在事項全部証明書に記載されている代表役員の住所地を記載し、その他の役員については、現住所を記載してください。
 なお、入札の申込を支配人名で行う場合は、支配人についても、この書類に記載してください。

※ 法人の役員について記載してください。

令和〇年〇月〇日

(あて先)

名古屋市長 河村 たかし

行政書士でない方が、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することは、法律に別段の定めがある場合を除き、行政書士法違反となりますので、ご注意ください。

個人の場合

(申込者)

住所

〇〇市〇〇区〇丁目〇番〇〇号

(フリガナ)
氏名ナゴヤ タロウ
名古屋 太郎

法人の場合

(申込者)

住所

〇〇市〇〇区〇丁目〇番〇〇号

(フリガナ)
氏名ナゴヤ カブシキガイシャ
名古屋株式会社ダイヒョウトリシマリヤク ナゴヤ イチロウ
代表取締役 名古屋 一郎

※ 入札辞退届には押印不要です。

※ 法人の場合は主たる所在地・名称を記入してください。

令和 5年 7月28日 (金) 開札の名古屋市有地売払い一般競争入札について、都合により下記物件の入札を辞退します。

記

物件番号	所在地番	登記地目	地積(m ²)
市〇	〇〇区〇〇〇丁目〇〇番	〇〇	〇〇〇 〇〇

<備考>

- ①この辞退届は、入札参加申込書を提出した後、令和 5年 7月26日 (水) までに、市有地売払班まで郵送 (必着) してください。
- ②連名申込の場合は、申込者欄に全員の申込者名を併記してください。
- ③辞退届提出後は、辞退の取下げは一切できません。